

鳥取大地震75年フォーラム

【フォーラム関連資料:県内で発生した地震の記録】

鳥取大地震

1943.9.10

●西部地震

2000.10.6

●中部地震

2016.10.21

―被災から復興への記録―

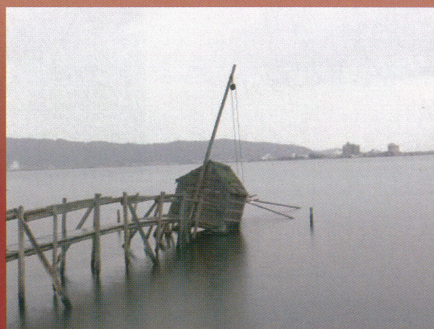


鳥取大地震 千代川右岸堤亀裂状況

西部地震 県道日野溝口線の落石



中部地震 土蔵白壁の崩落(倉吉市提供)



中部地震 傾いた四手網小屋



中部地震 炊き出しボランティア(三朝町提供)

鳥取大震災とは

昭和18(1943)年9月10日、午後5時36分57秒、鳥取県東部地域は**マグニチュード7.2(震度6)**の地震に見舞われた。この地震による被害は、**死者・行方不明者1,210人**、負傷者3,860人、全壊家屋13,295棟、半壊家屋14,110棟、全焼287棟、半焼10棟、被害総額は、1億6千万円(鉄道、電信、電話、水道、電気等を含まず)に及んだ(『鳥取県震災小誌』)。

被害が拡大した背景には、発生が夕食準備の時間帯であり、倒壊家屋から火災が発生したこともあげられる。また、死者は家屋の倒壊に伴う圧死が多かった。特異なものとしては、岩美鉦山の沈殿ダム決壊による死者61人(うち行方不明者26人)があった。

3月4日、5日の地震

9月10日に先立つ3月4日、5日の両日、大震災の前兆ともいべき地震が発生している。^{※1}

三月四日午後七時十四分突如トシテ鳥取市地方ヲ中心トスル強度ノ地震アリ続イテ五日午前四時五十分再度ノ強震アリ何レモ本県ニ於テハ稀有ノモノニシテ其ノ後旬日ニ互リ連続三百余回ノ余震アリ (「起債関係綴」)

『日本被害地震総覧』には、3月4日に鳥取沖を震源に午後7時13分と同35分の二度にわたって、マグニチュード6.1、5.8の地震、翌5日にはマグニチュード6.1の地震が発生と記述されている。

また、『鳥取地震概報』(中央气象台)では、3月4日の震源を賀露付近、3月5日の震源を浜

村の沖合としている。

被害地の实地踏査を行った中央气象台地震課の本間技師は、浜村の震害が最もはなはだしく、「東西につらなって居る国道裏手の家々が殊にひどくやられ、地面からは多量の水が浸出し、^{あたか}恰も浸水家屋を見るが如き」と報告している。

【表1】3月4日、5日の地震の被害一覧

人畜の被害	死 者	なし	
	軽 傷 者	11 人	
	家 畜	異常なし	
家屋の被害	倒 壊	69 力所	非住家、塀を含む
	半 壊	594 力所	同
被害見積書	県有建物	55,528 円	
	土木関係	68,768 円	
	耕地関係	130,000 円	
	林務関係	5,307 円	
	警察電話	6,500 円	
	そ の 他	914,412 円	
	計	1,180,515 円	

(『鳥取地震概報』)



3月4日、5日の地震後に補強された八千代橋
(「鳥取地方震災被害調査報告書」)

※1 3月4日、5日の地震では発光現象が見られたという。また、その余震は漸減し、6月下旬から9月10日の鳥取大震災までの期間は、10日に1回程度の割合であったという(『鳥取地震概報』)。

震源地

9月10日夕刻に発生した地震の震源地^{※2}については、中央气象台米子支台が、「発震昭和十八年九月十日十七時三七分三〇秒、…震源地ハ…気高郡宝木村及末恒村沖合」と発表した。一方、東京帝国大学地震研究所が翌11日来県、鳥取師範学校を本部として観測を続けた。それによれば、三朝、鹿野、吉岡、鳥取東北部に連なる一線に断層を生じ、この断層より海に面する地域が被害を受けたもので、鹿野町地域を震源地とする断層地震であると断定した。

第一報

内務省警保局^{※3}が9月10日夕刻に発生した地震の第一報を受けたのは、午後6時20分であった。

本日午後五時三十九分頃関西一帯二互り地震アリ、大阪、京都、兵庫、岡山、広島、山口各府県ハ時計ノ止マリシ程度、和歌山県ハ^{やや}稍強カリシ様子ナリ

(「本邦変災及救護関係雑件」第二巻)

第一報は大阪府内からの電話でもたらされた。地震発生から40分が経過しているが、最も被害の大きかった鳥取のことは出てこない。午後8時の第二報に至って、「震源地ハ兵庫県北部ノ模様。鳥取市ニ於テハ約二千戸倒壊、二ヶ所ヨリ火災発生」(「同書」)と、ようやく鳥取の被害が報じられた。

警保局が中央气象台より「本日午後五時三十七分頃、鳥取市付近ニ震源ヲ有スル可成ノ地震ガ起ツタ…震源ニ近ク鳥取市付近ハ相当被

害アル見込」との電話を受けたのは、午後9時30分である。



地震で止まった柱時計
(真教寺蔵)

町内印	月	日	魚種名	数量又ハ目方	検印
	8	7	イナ	1970	
	11	4	カキ	1800	
	8	8	イナ	2400	
	8	25	イナ	2200	
	8	25	カキ	1600	
	9	7	2デ10	1055	
	9	8	2デ10	750	

町内印	月	日	魚種名	数量又ハ目方	検印
	9	8	2デ10	840	
	9	10	イナ	270	

地震で止まった魚の配給

遷喬地区で使用された行商用の「鮮魚配給手帳」の部分。左の受印(朱印)は配給先の町内会長のもの。

※2 本文の典拠は「鳥取地方震災被害調査報告書」。

※3 内務省警保局は、日本に昭和22(1947)年まで存在した内務省の内部部局。現在の警察庁に相当。

専門機関等による調査

鳥取大震災に関する調査は、中央气象台、建築学会震災調査隊、鳥取地震調査委員会、舞鶴海軍施設部等によって行われている。

前述した中央气象台による『鳥取地震概報』は、「三月四日五日の地震概報」が「附」として記述されている点が貴重である。建築学会震災調査隊は、建築学を専門とする大学教官、大蔵省等の官庁や東京都の建築関係の技師ら20数人が、9月18日に入鳥して調査を行い、「**鳥取県震災調査報告**」（『建築雑誌 昭和19年2・3月合併号』）を作成した。

鳥取地震調査委員会は、土木学会に設けられた13人からなる組織で、10月より1カ月間に及ぶ調査で、「**昭和18年9月 鳥取地方震害調査報告**」を作成した。

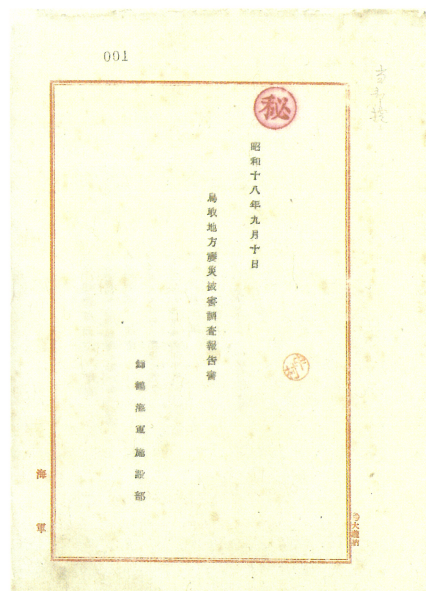
舞鶴海軍施設部の場合は、以下のようなものである。

鳥取地方ニ激震アリ同地方ニ於ケル人的並ニ物的被害激甚ヲ極ム依テ茲ニ被害調査班ヲ急遽同地ニ派遣シ鉄道、水道、道路、堤塘、橋梁、建築物等ニ受ケタル被害ヲ調査シ軍諸施設将来ニ於ケル参考ニ資スベキ目的ヲ以テ当部囑託村尾朗都、技手中村善太郎外写真員二名ヲ十一日夜舞鶴軍港出帆ノ舞鶴防備隊所属厦門丸ニ便乗セシメ十二日鳥取^(ママ)著爾後九月十七日迄被害最モ顕著ナリシ鳥取市ヲ中心ニ其ノ附近一帯ニ互リ調査ヲ行ヒタリ

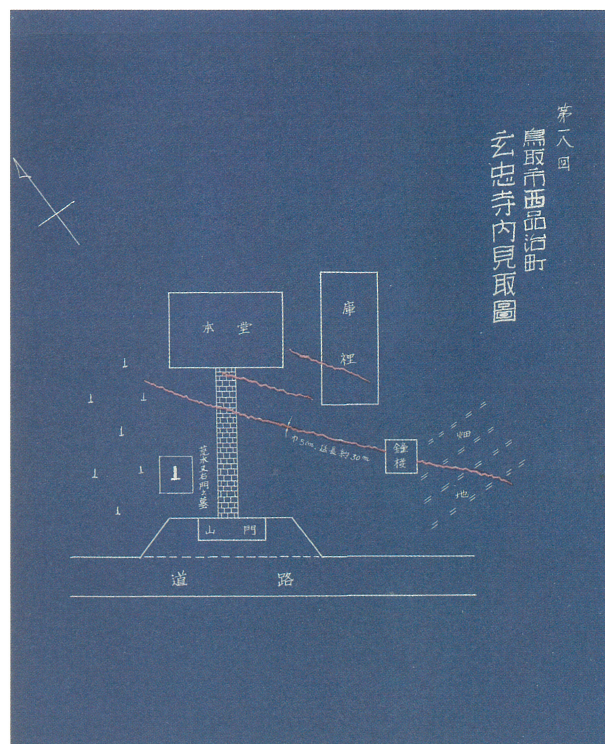
（「鳥取地方震災被害調査報告書」）

舞鶴海軍施設部は「軍諸施設将来ニ於ケル参考ニ資スベキ目的」を持って、被害調査を行ったことがわかる。その成果は「**鳥取地方震災被害調査報告書**」^{※4}としてまとめられており、鳥

取大震災の被害状況を知る一級の資料である。



「鳥取地方震災被害調査報告書」表題の部分
「中村」の印は、技手中村善太郎のもの。



鳥取市西品治町玄忠寺内見取図

3本の亀裂(赤波線)の内、鐘楼にかかるものは、幅5cm、長さ30mと記載される。「鳥取地方震災被害調査報告書」には、大小50枚の青焼き図面が綴られている。

※4 179頁から成る「鳥取地方震災被害調査報告書」には、本文、図面のほかに写真99枚が貼付けられている。この写真には、通し番号と解説が朱書されており、それが同報告書の資料的価値を高めている。

鉄道の被害

鉄道省が9月15日にまとめた「山陰線地震被害概況」によると、被害範囲は、(1)山陰本線 鎧・赤碕間延長106km、(2)因美線鳥取・那岐間39km、(3)若桜線郡家・若桜間19km、(4)倉吉線 上井・関金間15kmに及んだ。

【表2】線路の被害一覧

種別 \ 線別	山陰本線	因美線	若桜線	倉吉線	計
築堤沈下	1	2			3
路盤陥没又は沈下	56	2	3	6	67
橋梁ノ沈下、傾斜	9			1	10
石垣倒壊	3	1			4
建物倒壊	12				12
切取崩壊	1	2			3
計	82	7	3	7	99

(「本邦変災及救護関係雑件」第二巻)^{※5}

被害箇所については、「本年3月4日同地方を襲ひたる地震により大なり小なり災害を受けたる箇所一致せるは注目すべき点なり」と「昭和18年9月 鳥取地方震害調査報告」は報告している。

同報告書は、復旧に当たっては、山陽との連絡線である因美線の復旧を最優先させ、12日午後5時に強行開通させたこと、これによって、鳥取地方全般の応急復旧資材、食料及び要員の大量輸送が可能となったと記している。

橋梁の被害

舞鶴海軍施設部は、鳥取市内を貫流する袋川・天神川の16橋及び外周に架設される8橋、賀露・湖山・末恒の各村に架設される4橋の計28橋を調査している。その結果は、橋梁自体に

格段の損傷がないものはわずか7橋に過ぎず、被害程度の軽微なものが9橋、甚大なものが12橋としている。



白兎一宝木間の陥没箇所の復旧工事
水尻池に沿うように敷設された箇所、水面は11日夜来の豪雨で冠水したものである。
(「鳥取地方震災被害調査報告書」)



野坂川筋大正橋
道路面が沈下したことに伴い、右岸橋台がその方向に引っ張られたもの。
(「鳥取地方震災被害調査報告書」)

※5 「本邦変災及救護関係雑件」は、外務省外交史料館が所蔵する公文書綴り。震災発生後に内務省警保局が入手した情報(9月15日まで計21報)や鉄道被害のほか、タイ、スイス、デンマーク、満州国からの見舞文等が綴られている。

家屋の被害

家屋の倒壊は、地盤が脆弱な沖積層（粘土、細砂）地域や、老朽化した木造建築に多く見られた。

元々、鳥取地方の家屋は積雪の重量に耐えるため、梁や横木に相当な太さの部材が使われているために上部が重く、それが地震による倒壊につながったとされる。また、商店家屋においては、店先の部分の柱を少なくしていたこと、3月の地震で相当の弛みがあったことが倒壊率を高めた原因と指摘されている。

また、地震直後に火災が発生し、12日早朝に鎮火するまでに、合わせて59カ所から出火している。そのうち、東品治町二区、桶屋町・鍛冶町・若桜町・職人町、二階町二丁目・元魚町二丁目の3地域が大火となった。

（『鳥取県震災小誌』）

鳥取温泉 ❷ の湧出量

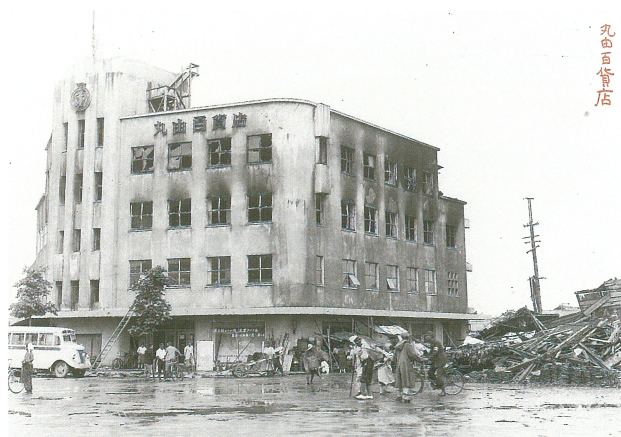
鳥取観光ホテル（現在の鳥取市吉方温泉三丁目付近）では、3月地震の直後より著しく湧出量と泉温が増したが、大震災では、湧出量が激減した。その付近の源泉では、同様の現象が起きている。

主要建築物の被害

舞鶴海軍施設部は、鳥取市内に存在する主要建築物の内、鉄骨構造1、鉄筋混凝土（コンクリート）造6、煉瓦造2、木造24の建築物を調査した。

鳥取駅舎は、本館が鉄骨構造で両翼は木造であったが、本館にはほとんど被害はなかった。鉄筋混凝土造4階建の丸由百貨店は、地震による被害はなかったが、隣接地区の火災により3

階以上の内部が類焼し、商品や什器等を焼失した。鉄筋混凝土造は、これ以外に鳥取放送局、県立図書館、鳥取市役所、阪鳥ビルディング（智頭橋北詰）等が調査されたが、異常はほとんど見られなかった。



類焼した丸由百貨店
（『鳥取地方震災被害調査報告書』）

木造建築は、学校、県庁正庁舎、赤十字病院、鳥取刑務所、鳥取警察署等が調査対象となったが、総じて著しい被害を受けた。中でも、県立鳥取工業学校（木造2階建一部平屋建、立川町）は、昭和18年竣工の最新建築物であったが、全壊に近い被害を受けた。これは、敷地が田んぼの埋め立てであり「地盤ノ充分固定セザル点」が被害の一因と考えられ、さらに、同校付近にある第二中学校校舎が、老朽化しているにもかかわらず「被害軽微」であるのと対照的であると報告している。

これ以外では、鳥取市立高等女学校^{※6}が体育館、講堂、図書室、平屋教室2棟が倒壊、鳥取高等女学校では木造2階建の寄宿舎が倒壊した。また、鳥取師範学校附属国民学校では雨天体操場が倒壊。赤十字病院では、病棟が倒壊したが、これは地震で半壊したものが、11日夜来の豪雨により葺き土、壁体に水を吸収し、その後の余震で倒壊したものであった。

※6 鳥取市立高等女学校（元鑄物師町）では、体育館、講堂の倒壊により2名の女生徒が亡くなった。また、鳥取高等女学校（西町）では、寄宿舎の倒壊により7名の女生徒が亡くなった（『松菊の教えをいつまでも』、『鳥取県震災小誌』）。

復興の開始

震災が発生すると、鳥取県は中部第47部隊（鳥取連隊）、警察、警防団、翼賛壮年団等の協力を得て、り災者の救出・救護等の応急措置を講ずる一方、県庁舎前庭に天幕張りの**鳥取県震災対策本部**を設置した。

震災では、家屋の約9割までが倒壊、損壊などの被害を受けたが、震災5日後の調査では、被災者は久松山ろくの家屋、神社、寺院、鉄筋建物、サーカス^{※7}の天幕小屋、橋の下、広場、国道路面等に避難していた。

鳥取県は、鳥取砂丘にある陸軍廠舎の開放を受けるとともに、軍及び近府県の来援を得て仮設住宅の建設を急いだ。

【表3】公設の仮設住宅一覧

建設隊	建築棟数	戸数
姫路師団経理隊	60	300
中部軍建設隊		300
広島県建設隊	17	68
兵庫県建設隊	15	60
大阪府建設隊	30	120
京都府建設隊	10	40
計	132	888

（『鳥取県震災小誌』）



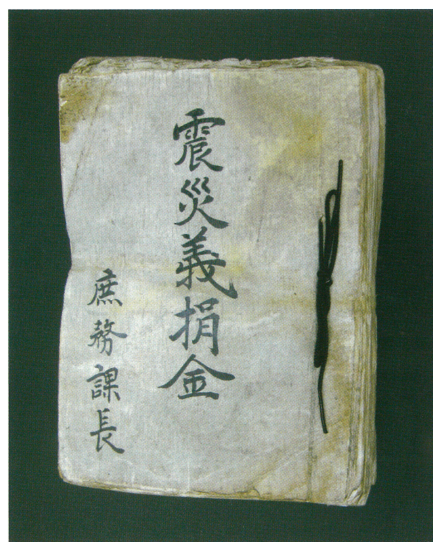
鳥取大神宮付近の仮設住宅

「震災仮設住宅関係綴」によれば、大阪府建設隊が建てたものと考えられる。

視察と義捐金

震災状況の視察のため、政府は安藤紀三郎内務大臣を派遣した。米子空港に降り立った同大臣は陸路を強行移動し12日深夜に入鳥、その日の内に赤十字病院や鳥取駅ホームの重傷者や死者の遺族を見舞った。また、皇室は小倉庫次^{くらじ}侍従を鳥取に派遣したが、同侍従は13日県庁にて「聖旨」伝達後に被災地を視察した。

被害に対しては、皇室、満州国皇帝、中華民国主席、内閣総理大臣、池田仲博侯爵、18都府県市、銀行、企業等より合わせて3百万円に及ぶ義捐金が寄せられた。鳥取県では、「震災義捐金処理計画」を立て、義捐金をり災者の救助・救護及び共同福利施設・社会事業施設等に充当した。



「震災義捐金」

義捐金処理のために作成された鳥取県の公文書

絵画の寄贈

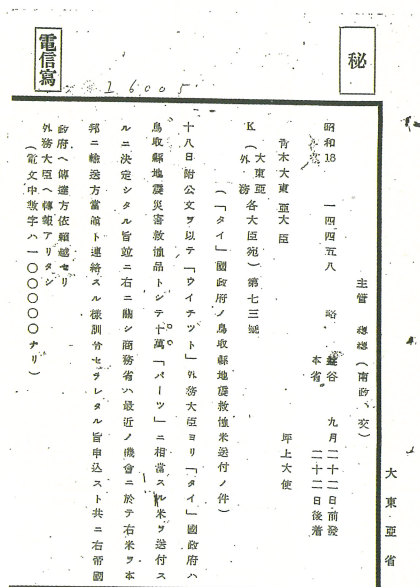
昭和19年9月10日、鳥取県は「震災一周年記念」の式典を挙げる。この時、東条英機内閣総理大臣以下政府関係者等に、**中島葉刀**の絵画25点を寄贈した。

※7 11日より開園予定だった木下サーカス(岡山)の木下行治団長(47歳)は、旅館の倒壊で亡くなった。また、山陰巡業中の歌舞伎役者・大谷友右衛門(58歳)も大黒座の楽屋の倒壊で亡くなった(9月13日付『日本海新聞』)。

救援物資と医療救護

震災が発生すると、県内はもとより26都府県等より救援物資が次々と届けられた。主たるものは、衣類(毛布、軍手、地下足袋、肌着等)、食料品(米、乾パン、味噌・醤油・砂糖等の調味料、漬物、野菜類、缶詰等)、日用品(鍋、釜、茶碗、コンロ、ロウソク、マッチ、石鹼、懐中電灯、電池、鉛筆、煙草等)のほか学用品、衛生材料であった。

これ以外に、建築用資材としての木材(県外供給量13万5千石)、杉皮、ベニヤ板、釘、亜鉛鉄板、針金、電線等の資材も届けられた。



タイ政府からの救恤米

10万パーツに相当する米がタイ政府から送付されることになった。

(「本邦震災及救護関係雑件」第二巻)

医療救護については、地元鳥取陸軍病院を始め、翌11日以降、舞鶴鎮守府、東京陸軍軍医学校、各地(中部軍、豊橋、岡山、皆生、姫路)の陸軍病院、10府県の衛生課、4医大等から医師134人、薬剤師32人、看護師412人等合わせ

て858人が救護班・防疫班を編成し、り災者の診療に当たった。

震災から一年

鳥取大震災は、戦時という極めて困難な時代に発生したもので、その復興にも暗い影を落とした。昭和19年9月10日、鳥取県は**震災一周年記念式典**^{※8}を挙行するが、これにあわせて、『震災復興状況』という小冊子を作成した。

復興事業ハ決戦下ニモ拘ラズ各方面多大ノ同情ト五十万県民ノ一致協力ニ依り着々其ノエヲ進メツツアリ、然レドモ今後戦局ハ愈々苛烈化スルニ伴ヒ之ガ事業ノ遂行ハ前途容易ナラザルモノアル

これは、『震災復興状況』の緒言の部分である。同冊子は、続けて住宅復旧状況、各種営業復旧状況、病院等の復旧状況、軍需工場復興状況、防空施設復旧状況、公共建物復旧復興状況、土木諸施設復旧状況、耕地復旧状況、鉱工・水産・林業の復旧状況、鳥取市街路復興状況の10項目について記述している。

住宅復旧状況については、12月中旬までに応急的な復旧工事が終わり、本格的な建築を始めたが、「戦局ノ推移ト共ニ加速度的ニ逼迫セル各種資材ノ需給事情」の中で、全焼・全壊のり災戸の約4割の復旧率に留まっていた。敗戦を迎えるのはその11カ月後のことであり、その後長く残されていた仮設住宅等のバラックが、昭和27年4月17日の鳥取大火の被害を拡大させたのは、よく知られているところである。

※8 合同慰霊祭を午後1時から遷喬国民小学校で挙行。また震災の発生した夕刻の黙祷など、終日様々な行事が行われた。この他、記念事業として、震災記念碑の建立や『鳥取市震災誌』の編さんが同日に発表されたが、戦局の悪化の中で、実現には至らなかった。

鳥取県西部地震とは

平成12(2000)年10月6日、午後1時30分、鳥取県西部地域は**マグニチュード7.3(境港市、日野町で震度6強)^{※9}**の地震に見舞われた。県内で、マグニチュード7以上の地震が発生したのは、昭和18(1943)年の鳥取大地震以来のことであった。この地震による被害は、重傷者31人、軽傷者110人、全壊家屋394棟、半壊家屋2,494棟、一部損壊14,134棟に及んだ。このほか、公共土木施設、農林水産業施設をはじめとする各種施設にも被害が発生し、被害総額は、490億円余りに及んだ。

平成7(1995)年に発生した阪神・淡路大震災^{※10}とは地震の規模がマグニチュード7.3と同程度であったが、被害は際立った違いを示した。

【表4】阪神・淡路大震災との比較

区 分		鳥取県西部地震	阪神・淡路大震災
地 震	規 模	M7.3	M7.3
	最大震度	震度6強	震度7
人的被害	死 者	0人	6,434人
	行方不明者	0人	3人
	重 傷 者	31人	10,683人
	軽 傷 者	110人	33,109人
住家被害	全 壊	394棟	104,906棟
	半 壊	2,494棟	144,274棟
	一部損壊	14,134棟	390,506棟
火 災	発生件数	0件	293件
	全焼棟数	0棟	7,036棟

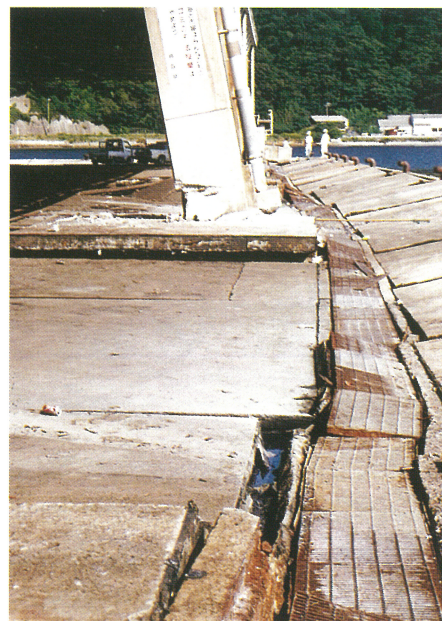
『平成12年(2000年)鳥取県西部地震震災誌』引用

※阪神・淡路大震災の被害は全国集計値
鳥取県西部地震の被害は鳥取県内集計値

液状化と中山間地の被害

液状化と**中山間地域**の被害が多くみられたのが、被害の特徴と言える。液状化は、境港市、米子市を中心に発生し、噴砂や地盤流動が生じ

た。境港の荷揚場も1メートル余りの側方流動により地盤沈下、上屋の柱が大きく傾斜するなどの被害を受けた。米子市内の住宅地でも、砂や水が噴き出し、基礎下の地盤が陥没するという被害を生じた。住宅団地では、液状化により基礎ごと傾いた住宅もあった。



東へ移動した境漁港の「かにかご岸壁」の様子

傾斜地や築年数の古い家屋が多く、また高齢化率も3割を超える中山間地域では、屋根土に瓦葺き、土壁、布石基礎、筋交いのない住宅が多く、特に屋根瓦が多くの被害を受けた。また、斜面が多いことから、石垣、擁壁を築くことが多く、住宅は無事でも地盤崩壊が迫ってきているもの、隣家の石垣が崩れて住宅に迫ってきているものもあった。



崩れ落ちた石垣

※9 気象庁は、「平成12年(2000年)鳥取県西部地震」と命名した。

※10 気象庁は、「兵庫県南部地震」と命名。「阪神・淡路大震災」は被害の甚大さに鑑み、内閣が命名している。

河川・道路・橋梁の被害 ※11

河川については、米子・根雨土木事務所管内を中心に、51カ所で護岸崩壊、護岸亀裂の被害があった。被害箇所は、日野川水系の法勝寺川、野上川をはじめとした38カ所、米子市内の南崎津川で3カ所等であった。



会見町(現南部町)地内 朝鍋川の護岸崩壊と民家の沈下

道路については、米子・根雨土木事務所管内を中心に、496カ所で被害があり、山間部では路面亀裂の他、落石・のり面崩壊による被害が多く、沿岸部では路面亀裂の他、液状化現象による被害が多く発生した。震源周辺にあたる幹線道である国道180、181号線は被害が大きく、その代替道である西伯根雨線、日野溝口線も多くの被害を受けた。橋梁本体については、一部で落橋、橋座・伸縮装置等の破損が見られたものの、全体として被害は少なかった。



西伯町(現南部町)地内 地盤のずれにより崩れた橋



溝口町(現伯耆町)地内の日野溝口線における道路の亀裂



日野町地内の国道180号線におけるのり面の崩落



江府町地内 岸本江府線における路肩の崩落と道路の亀裂

農林水産業の被害

農林水産業の被害額は143億円余りで、昭和62(1987)年の台風19号の被害に次ぐ、過去2番目の被害となった。中でも農業被害(表5参照)は70億9千万円で農林水産業被害額の約50%を占めた。

【表5】農林水産業の被害

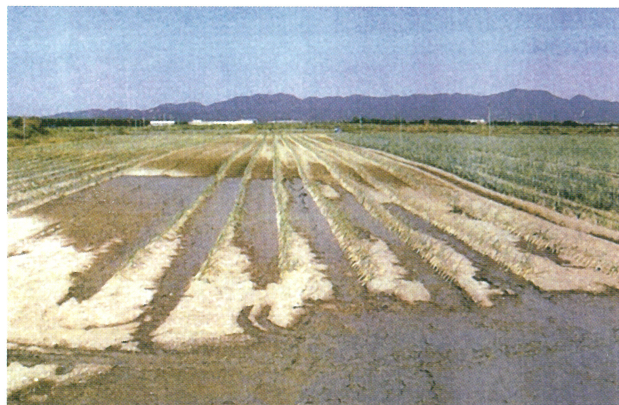
種 類	被害額(千円)	比率(%)
農作物(畜産含む)	201,301	1.4
施設(農協、畜産施設等)	395,463	2.8
農地・農業用施設	6,495,000	45.3
林 業	4,989,655	34.8
水 産 業	2,244,458	15.7
計	14,325,877	100.0

地域別に被害状況を見ると、全体で19市町村で被害が発生し、日野地方農林振興局管内が、最も大きな被害を受けた。

農作物関係の被害は、米子市を中心に9市町

※11 河川、道路、橋梁の他、砂防・急傾斜地施設、港湾施設、都市公園施設・街路関係、下水道施設を含む公共土木施設の被害は、県と市町村を合わせて706カ所、被害総額は約133億8千万円にのぼった。

で発生し、被害面積58.4ヘクタール、被害額は2億円に達した。特に彦名干拓地、弓浜干拓地では液状化現象による浸水、塩害による被害が発生した。



液状化による被害を受けた白ネギ畑

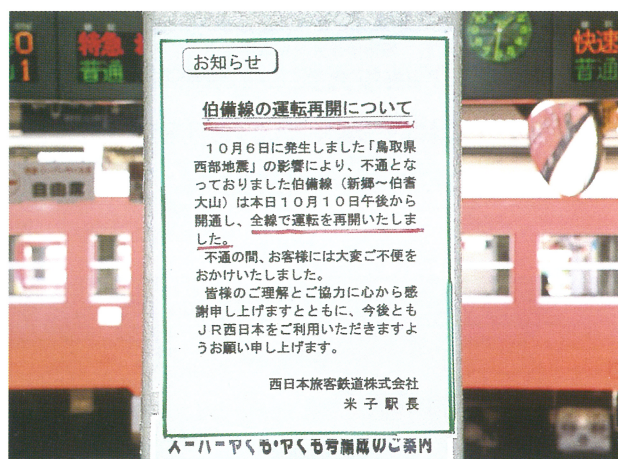
林業関係の被害は、林地崩壊、施設関係（林道、作業道、林産施設）を合わせた被害箇所313カ所、被害額約50億円に及んだ。

水産業関係施設の被害は、県営境港水産物地方卸売市場の他、共同利用施設、漁港施設を合わせた被害額が約15億円に及んだ。また、冷蔵庫等の施設被害、魚の値が下がるという風評被害が発生した。

公共施設の被害

公立学校では、高等学校20校、中学校27校、小学校76校等合わせて131校、私立学校では24校に被害が発生した。病院では、西部地区を中心に17病院に被害が発生し、日野、西伯、済生会境港総合病院の入院患者188人は、鳥取大学附属病院他に転院する事態となった。鉄道に関しては、地震発生後、J R米子支社管内において、合計32本の列車が運転を停止し、そのうち山陰本線と境線は発生当日の夜には運転を再開したが、伯備線の運転再開は4日後の10月10日となった。その後も土砂流入による部分

運休があり、完全な運転再開は1カ月余り後の11月17日となった。



運転再開の案内(米子駅)
『鳥取県西部地震鉄道復旧記録誌』
(西日本旅客鉄道㈱米子支社)より転載

応急対策活動の開始

鳥取県は、阪神・淡路大震災後に県地域防災計画（震災対策編）の全部修正など防災対策の取り組みを進めていた。平成11（1999）年4月に就任した片山善博知事は、知事公約に「防災体制強化」を挙げ、その取り組みを積極的に行った。奇しくも、鳥取県西部地震が発生する約2カ月前の7月31日、米子市において「鳥取県災害図上訓練^{※12}」を実施した。訓練で想定された規模等は、鳥取県西部地震と類似しており、実際に災害対応にあたる担当者等が、実際に使われた現地対策本部（西部総合事務所）に集合していたことで、この時の準備や訓練の経験が、地震発生直後の初動対応に生かされた。

鳥取県災害対策本部は、地震発生後直ちに設置（県庁第二庁舎）され、災害対策本部長である片山知事の指揮の下、消防防災ヘリコプターによる上空からの被災地調査、被災市町村からの情報収集、自衛隊への災害派遣要請及び被災地支援等の応急対策にあたった。

その頃米子市内では、「介護保険推進全国サ

※12 訓練は、震源は鳥根県東部、規模はマグニチュード7.2。各地の震度は、米子市で震度6強、境港市、西伯町（現伯耆町）で震度5弱、死者約1,000人、負傷者約12,000人、家屋全半壊約8,000棟を想定していた。

ミット（主催：西伯町）が開催されており、県総務部長（現平井伸治鳥取県知事）他数10人の県職員が参加しており、すぐに現地「災害対策室」を西部総合事務所に設置して対応にあたった。県内市町村においても、西部地域を中心に、19市町村で災害対策本部が設置された。



発災から13日。協議を行う平井県総務部長（右）

住民避難・支援活動

地震発生直後から、住宅等に被害を受けた住民が避難所に避難した。避難者数は、市町村別では西伯町が最も多く、次いで日野町、米子町が多かった。避難所数は84カ所、避難者数は3,031人（10市町）に及んだ。避難期間は、11月13日までの約1カ月で、日野町黒坂の避難所の避難者が仮設住宅、自宅へと帰ったことで、避難者はゼロとなった。

地震発生後、被災市町村から防水シート等の支援要請が殺到したが、県は、県内の大規模小売店舗業者等と、食料、衣類、日用品等の「生活関連物資の調達に関する協定」（平成12年6月30日）を締結していたことで、迅速な支援が可能となった。一方で、断水などライフラインに被害の出た市町では、十分な水と食料が備蓄されていなかったという問題も残した。

県から陸上自衛隊第8普通科連隊※¹³への派

遣要請は、地震発生から59分後に行われた。駐屯地においては、県との連絡を保ちつつ、速やかに要請に応じ救助活動を実施した。自衛隊は個人住宅の屋根シート張りを行ったが、これは全国初の取り組みであった。

また、地震発生直後からボランティアが活動を始め、屋根のシート張り、炊き出し、がれき撤去等を行った。鳥取県社会福祉協議会は「鳥取県西部地震鳥取県社協対策本部」を設置（10月6日～11月15日）してボランティアの派遣調整を行った。

さらに、この地震を契機として、日野町では「日野ボランティアセンター」や「日野ボランティア・ネットワーク（ひのぼらねっと）」が結成され、現在も活動を行っている。この他、砂防ボランティアや建築士ボランティア（被災建築物応急危険度判定）が活動を行った。

住宅再建支援

被災者住宅の再建支援策は、地震発生から11日後の10月17日の記者会見で発表された。片山知事は、「今回の震災では中山間地の高齢化率が高い地区が大きな打撃を受けた。資金力、気力の面で今後の生活に不安を感じている方が多いが、地域を支えてもらうため特例の措置を講じることにした」と説明した。300万円を補助対象限度額とする支援策は、「地域を守る」という観点から導入された、全国の自治体では初めての公的補助制度であった。片山知事は、「あの地震がきっかけとなって住んでいるところを離れて都会に行ったという人は皆無に近いですね。それが一番良かった」と後日のインタビューで答えている。

※13 地震発生当時、第8普通科連隊の主力は、富士駐屯地において演習中であり、本格的な救助活動は翌日となった。

鳥取県中部地震とは

平成28(2016)年10月21日午後2時7分、鳥取県中部の深さ約10kmで**マグニチュード6.6**の地震が発生した。^{※14} この地震により**倉吉市、湯梨浜町、北栄町で震度6弱**を観測したほか、鳥取市鹿野町、三朝町などで震度5強を観測した。鳥取県中部では、前年10月から群発地震が相次いでおり、不安が募る中での大地震となった。

「2016年10月21日鳥取県中部の地震の評価」(地震調査研究推進本部・地震調査委員会)は、「これまでの地震活動は、平成12年(2000年)鳥取県西部地震(M7.3)と同程度に活発であり、平成28年(2016年)熊本地震(M7.3)ほど活発ではない」としている。表6は鳥取県西部地震との被害状況の比較表である。

【表6】鳥取県西部地震との比較

区分		鳥取県中部地震	鳥取県西部地震
地震	規模	M6.6	M7.3
	最大震度	震度6弱	震度6強
人的被害	死者	0人	0人
	行方不明者	0人	0人
	重傷者	8人	31人
	軽傷者	17人	110人
住家被害	全壊	18棟	394棟
	半壊	312棟	2,494棟
	一部損壊	15,408棟	14,134棟
火災	発生件数	0件	0件
	全焼棟数	0棟	0棟

※被害は鳥取県内集計値

災害対策本部の設置

地震発生当日の緊迫した動きを、翌22日付『日本海新聞』の記事で追ってみる。

鳥取県は、地震発生と同時に平井伸治知事を本部長とする災害対策本部を設置した。「倉吉

市内の一部地域で断水が続いているため、平井伸治知事は、自衛隊に給水の災害派遣を要請。同市と湯梨浜町、北栄町に災害救助法^{※15}の適用を決めた。政府は、首相官邸内の危機管理センターに官邸対策室を設置。警察庁は災害警備本部を設けて、被害情報の収集に当たっている。」(同紙1面)

午後3時過ぎに始まった1回目のテレビ会議で、市庁舎に大きな被害を出した倉吉市に対し、平井知事は「中部総合事務所内の一部を倉吉市に開放し、県職員を派遣する」ことを決断した。「会議では、避難所の食事や物資の準備、被災地の被害状況の確認を急ぐことも確認。倉吉、湯梨浜、北栄の3市町に緊急支援チームとして4隊計21人を派遣し、これとは別に避難所運営支援で本庁勤務の中部在住者を中心に職員約60人を同事務所に向かわせた」(同紙24面)。



倉吉市庁舎内に設置された災害対策本部
同市は当初災害対策本部を隣接する成徳小学校、次いで県中部総合事務所に設けたが、4日後の25日に市庁舎に移動させた。

また平井知事は、「21日午後5時半から、被害状況を確認するため県中部1市3町を視察した。このうち湯梨浜町役場の災害対策本部では、町長の宮脇正道本部長から庁内の被害状況の説明を受けた。(中略)町内に設置された5カ所の避難所のうちハワイアロハホールを視察し、避難住民を励ました」(同紙24面)。

※14 本地震は、気象庁が命名した鳥取県西部地震のような名称は存在しない。気象庁では鳥取県の中部で発生した地震という理由から、「鳥取県中部の地震」という表記を使っている。

※15 鳥取県は10月24日に三朝町に災害救助法の追加適用を決めた。

被災地の様子(その1)

発災から1週間後、被災地の状況を追った。ルートは順に、倉吉市のがれき置き場から始めて、北条島、下神、土下(以上、北栄町)、久留、下浅津、久見、小鹿谷(以上、湯梨浜町)、山根、伊木、八屋、下余戸(以上、倉吉市)である。



倉吉市のがれき置き場。冷蔵庫やテレビ等の家電が運び込まれている



北栄町北条島地内の旧家。被害はなさそうであったが、その後に壁が剥落したという



北栄町西園地内の住家と倉庫。応急度判定で危険とされていた



笠部分が落下した灯籠(北栄町西園・建速神社)



北栄町西園地内の倒壊家屋



胴体と首が破損した観音像(北栄町松神・隆光寺)



北栄町のがれき置き場。ここにも家電が運び込まれている



災害派遣された自衛隊第8普通科連隊(米子駐屯地)の車両(湯梨浜町役場前)



道路の陥没により通行止めとなったJR松崎駅前



東郷池に架設された傾いた四手網小屋



隣家に寄りかかるブロック塀(湯梨浜町小鹿谷地内)



温泉旅館跡地から湧出した温泉(湯梨浜町松崎地内)

被災地の様子(その2) ※16



ドローンで撮影された倉吉市街。左下が市庁舎で右下は賀茂神社の社叢



窓ガラスの破損等に見舞われた国の登録有形文化財となっている倉吉市庁舎



倉吉市では約1万6千戸が断水。鳥取市水道局から給水の支援が行われる



ボランティアによる棟瓦の破損部分へのブルーシート張り



発災直後の三朝町役場。テレビは2:32を指している



地震から5日後。被災証明書等の受付が始まる(三朝町総合文化ホール)

※16 倉吉市の写真は『市報くらよし』(平成28年12月号)掲載分(倉吉市提供)。
三朝町の写真は、『広報みささ』(平成29年1月号)掲載分(三朝町提供)。

復興の開始

鳥取県中部地震の住家被害における全壊・半壊は、鳥取県西部地震の1割に満たない。ところが、一部損壊は鳥取県西部地震を上回っている。一部損壊の住家被害が多かったことが、鳥取県中部地震被害の最大の特徴といえる。

この復旧支援対策として、県・市町村で作る鳥取県被災者住宅再建支援制度運営協議会（会長：平井知事）は、全半壊した住家の再建に支援金を出す制度について、一部損壊の住家にも対象を広げた。損壊割合10%以上20%未満の一部損壊世帯には補修費として上限30万円を支給することとした。これに加えて、新たに県が被災者住宅修繕支援金制度を設け、損壊割合10%未満の一部損壊世帯には1～5万円を支給することとした。なお、一部損壊世帯への支援制度は、全国で初めてであった。

きめ細かな支援対策の実施と天候が安定してきた3月以降、住家の復興は順調に進んだ。しかし、10カ月が経過した時点でも修繕に取りかけられない住家も存在する。そこで鳥取県は、住家の屋根修繕を行うボランティア団体等に対し、1軒につき10万円を上限とする支援事業^{※17}の予算化を検討するなど、さらなる復興支援に取り組んでいる。

風評被害

鳥取県中部地震の被害地域は限られていたが、当初「鳥取地震」と報道されたことで、県全域が風評被害にあうこととなった。1万件を超える旅館・ホテルの宿泊キャンセルをはじめ、観光拠点である鳥取砂丘、水木しげるロード等への入り込み客は激減した。

鳥取県では地震発生から1週間後に、風評

被害の払拭に向けた取り組み「がんばろうプロジェクト」を開始させ、観光キャラバンを結成し、大阪や東京などの都市部では平井知事がトッププロモーションを行った。



『広報みささ』29.1月号の表紙部分

再開館した倉吉博物館

鳥取県中部地震では、公共の施設もまた大きな被害を受けた。倉吉博物館ではガラス損壊、壁面の亀裂等施設内に多くの被害が発生した。中でも、第5展示室の側壁を兼ねる自立壁は倒壊の危険性があったため、長期にわたる閉鎖を余儀なくされた。また、収蔵品のうち国指定重要文化財1件、県指定保護文化財4件の考古資料が破損、それ以外の土器等約50点が被災した。

平成29年8月1日、復旧工事のため休館してきた同館は、展示室等の工事が完了したことに伴い、再開館記念式典を行った。館職員をはじめとする関係者・市民約70名が復興を祝った。



式典後に行われた展示解説
修復を終えた考古資料の並ぶ第5展示室

※17 中部地震により被災した住家の修繕を行うボランティア団体の活動を支援する経費を平成29年度9月補正により災害復興活動特別支援事業に「住宅修繕支援型」を新設し対応した。

鳥取大地震・西部地震・中部地震の比較

		鳥取大地震	西部地震	中部地震
発 生 年 月 日 時		昭和18(1943)年 9月10日 午後5時36分	平成12(2000)年 10月6日 午後1時30分	平成28(2016)年 10月21日 午後2時7分
規 模		M7.2	M7.3	M6.6
最 大 震 度		6	6 強	6 弱
震 源 地		吉岡温泉・鹿野町 (現鳥取市)	西伯町と溝口町の境 (現南部町・伯耆町)	三朝町赤松 ^{*1}
震 源 の 深 さ		約15km(推定)	11km	11km
人的被害	死 者	1,184人 ^{*2}	0人	0人
	行 方 不 明 者	26人 ^{*2}	0人	0人
	負 傷 者	3,860人	141人 ^{*3}	25人 ^{*3}
住家被害	全 壊 家 屋	7,164棟	394棟 ^{*3}	18棟 ^{*3}
	半 壊 家 屋	6,901棟	2,494棟 ^{*3}	312棟 ^{*3}
	全焼・半焼家屋	190棟	0棟	0棟

☆鳥取大地震・西部地震は確定値。中部地震は暫定値

☆出典 鳥取大地震 『鳥取県震災小誌』(1944年、鳥取県刊)、震源地に関するものは「鳥取県震災調査報告」(『建築雑誌』706・707号、1944年刊)

西部地震 『平成12年(2000年)鳥取県西部地震震災誌』(2007年、鳥取県刊)

中部地震 鳥取県危機管理局資料提供第96報(2017年8月18日)、震源の深さは気象庁発表資料

*1 中部地震の震央は、経緯度(35.273333,133.348333)を国土地理院地図電子国土Webで検索した結果の位置

*2 『鳥取県震災小誌』では死者・行方不明者を合わせて1,210人としている

*3 鳥取県内の集計値

協力者一覧(順不同、敬称略)

押本昌幸、近藤登志夫、牧 智也、
日野町歴史研修会、株式会社アークス、
真教寺、隆光寺、鳥取地方気象台、
鳥取市立久松小学校、鳥取市立醇風小学校、
鳥取市立遷喬小学校、倉吉市総合政策課、
倉吉博物館、三朝町企画観光課



平成30(2018)年9月9日発行 編集 鳥取県立公文書館 発行 鳥取県危機管理局
電話 0857(26)7064 ファクシミリ 0857(26)8137

※本資料は、昨年公文書館において編集・発行された資料を活用させていただいています。